



東京海上ホールディングス

To Be a Good Company

2015年度 第1四半期決算概要

2015年8月7日

東京海上ホールディングス株式会社

資料内にて使用している事業会社の略称は以下の通りです

- TMNF: 東京海上日動火災保険
- NF : 日新火災海上保険
- AL : 東京海上日動あんしん生命保険
- FL : 旧東京海上日動フィナンシャル生命保険

■ 2015年度 第1四半期決算概要

- **連結決算概要**
 - － 概要2
 - － 経常利益3

- **国内損保事業**
 - － TMNF : 第1四半期実績4
 - － TMNF : コンバインド・レシオ5
 - － TMNF : 正味収入保険料および損害率6
 - － TMNF : 資産運用関連7
 - － NF : 第1四半期実績8

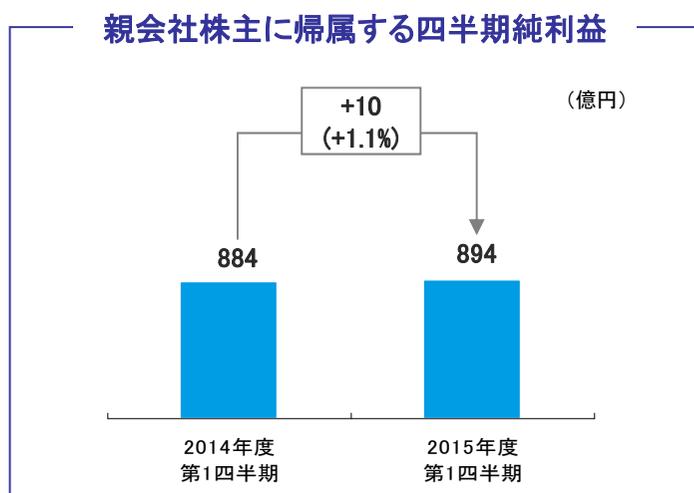
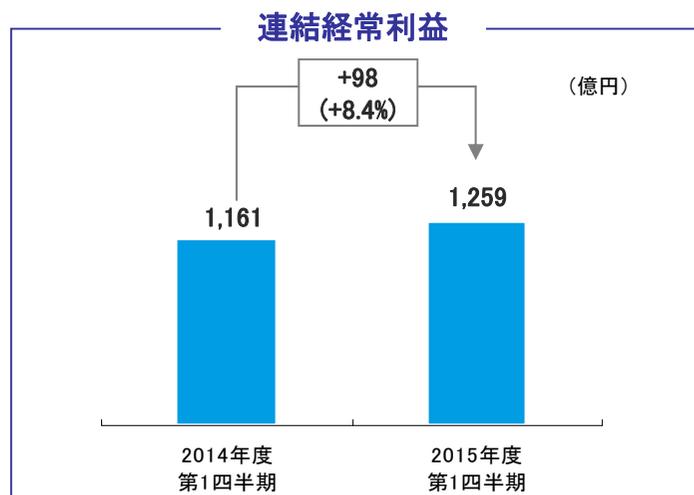
- **国内生保事業**
 - － AL : 第1四半期実績9

- **海外保険事業**
 - － 正味収入保険料10
 - － 事業別利益11
 - － PHLI / Delphi12

- **修正純利益**
 - － 第1四半期実績13

連結決算概要①

- 正味収入保険料は、国内損保事業・海外保険会社ともに順調に拡大
- 生命保険料は、国内生保事業における変額年金の解約増加等により減収(当該要素を除けば国内生保事業は順調に増収)
- 経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益ともに増益(当社グループ全体の利益指標である修正純利益は大幅増益)



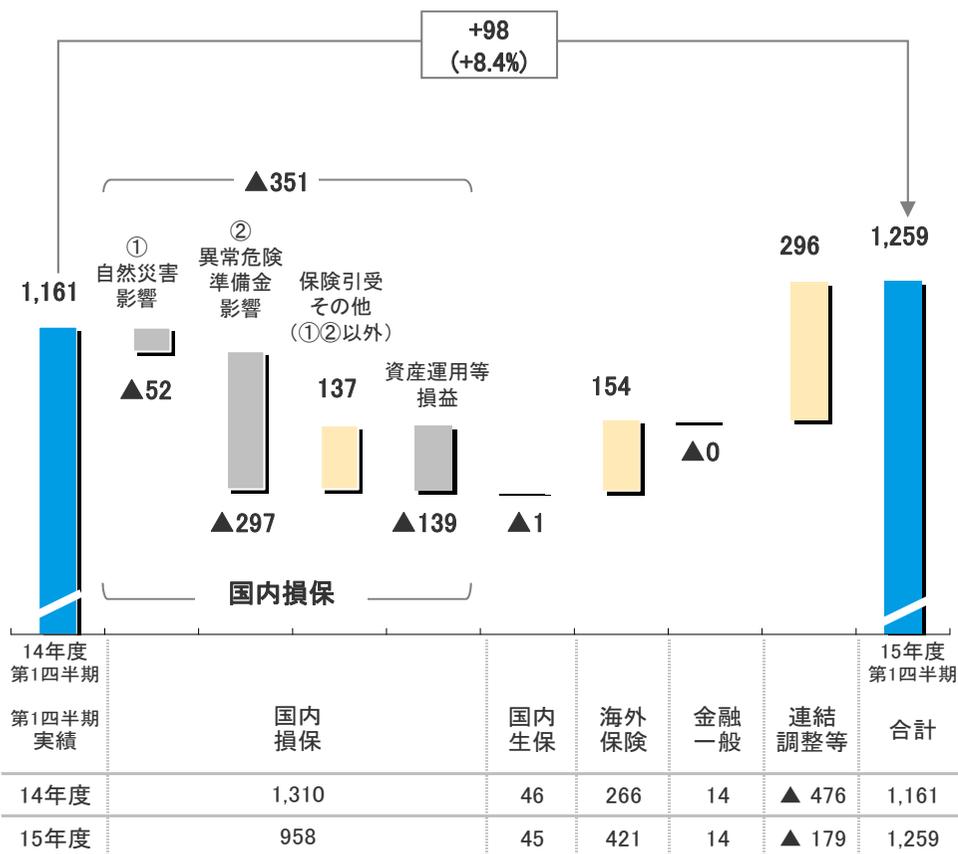
	2014年度 第1四半期実績	2015年度 第1四半期実績	前年増減	前年増減率
■ 連結経常収益 (億円)	11,184	10,973	▲ 211	▲ 1.9%
正味収入保険料(連結)	7,728	8,412	683	+ 8.8%
生命保険料(連結)	1,140	84	▲ 1,056	▲ 92.6%
■ 連結経常利益 (億円)	1,161	1,259	98	+ 8.4%
東京海上日動	1,257	915	▲ 342	▲ 27.2%
日新火災	53	43	▲ 9	▲ 17.2%
あんしん生命 ^{※1}	46	45	▲ 1	▲ 2.8%
海外保険会社合計	266	421	154	+ 58.1%
金融・一般事業会社合計	14	14	▲ 0	▲ 3.8%
上記以外(連結調整等)	▲ 476	▲ 179	296	
■ 親会社株主に帰属する 四半期純利益^{※2} (億円)	884	894	10	+ 1.1%
東京海上日動	1,050	690	▲ 360	▲ 34.3%
日新火災	36	31	▲ 4	▲ 12.5%
あんしん生命 ^{※1}	32	31	▲ 1	▲ 4.9%
海外保険会社合計	231	318	87	+ 37.6%
金融・一般事業会社合計	10	9	▲ 0	▲ 9.9%
上記以外(連結調整等)	▲ 477	▲ 187	290	

※1 あんしん生命は2014年10月1日にフィナンシャル生命と合併しており、2014年度第1四半期についても2社の合算値を表示しております。

※2 従来の「四半期純利益」を表示しております。

【グループ全体の利益指標】				
■ 修正純利益 (億円)	917	1,222	305	+ 33.3%

■ 連結経常利益(億円)



本ページで使用している事業ドメインは以下の通りであり、決算短信および有価証券報告書にて開示しているセグメント情報とは異なります。

国内損保 : 東京海上日動、日新火災の合算

国内生保 : あんしん生命、旧フィナンシャル生命の合算

連結調整等 : パーチェス差額、のれん・負ののれん償却、その他消去等の合計額

— 国内損保事業

TMNF: ▲342億円の減益

- 保険引受利益は以下を主因として減益
 - ✓ 自動車保険を中心とした既経過保険料が増加した一方、異常危険準備金の積増負担を主因として減益
- 資産運用等損益は以下を主因として減益
 - ✓ 海外子会社からの配当金収入の減少

— 国内生保事業

- 新契約の増加による保有契約拡大の一方で、新契約に係る費用負担の増加等により、前年と同水準

— 海外保険会社

- 各種成長施策の進展や円安進行の影響等により増益

— 連結調整等

- TMNFにおける連結子会社からの配当金収入の減少に伴う配当金消去額の減少等によりマイナス調整額が縮小

国内損保事業①：2015年度 第1四半期実績(TMNF)

■ 主要勘定科目の増減要因 (億円)

	2014年度 第1四半期 実績	2015年度 第1四半期 実績	前年増減
保険引受利益	418	200	▲217
(保険引受利益: 除く異常危険準備金積増/積減)	463	520	57
正味収入保険料(民保)	4,426	4,654	228
既経過保険料(民保)	4,149	4,387	238
発生保険金(民保)*	▲2,252	▲2,394	▲142
自然災害	▲11	▲63	▲52
外貨建支払備金積増/増減	13	▲17	▲30
上記以外	▲2,253	▲2,312	▲58
事業費(民保)	▲1,433	▲1,517	▲83
異常危険準備金積増/増減	▲45	▲320	▲275
自動車	▲114	▲220	▲106
火災	122	▲33	▲156
資産運用等損益	846	709	▲137
資産運用損益	889	709	▲180
利息及び配当金収入	811	578	▲233
外国株式配当金	385	101	▲283
有価証券売却損益	206	243	37
有価証券評価損	▲0	▲4	▲4
金融派生商品損益	▲6	25	31
経常利益	1,257	915	▲342
特別損益	▲9	▲22	▲12
四半期純利益	1,050	690	▲360

* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

— 保険引受利益

以下を主因として前年度対比▲217億円減益の200億円

- 正味収入保険料(民保):
 - ➡ 自動車保険を中心に全種目で増収(+5.2% 詳細はP.6参照)
- 発生保険金(民保):
 - ➡ 主に海外での自然災害に係る発生保険金の増加
 - ➡ 円安に伴う外貨建支払備金積増負担の増加
 - ➡ 上記以外の発生保険金は、契約件数増加等により増加
- 事業費(民保):
 - ➡ 増収に伴う代理店手数料の増加等
- 異常危険準備金:
 - ➡ 2014年2月の暴風雪に係る保険金支払に伴う取崩の反動および損害率低下による積増負担の増加

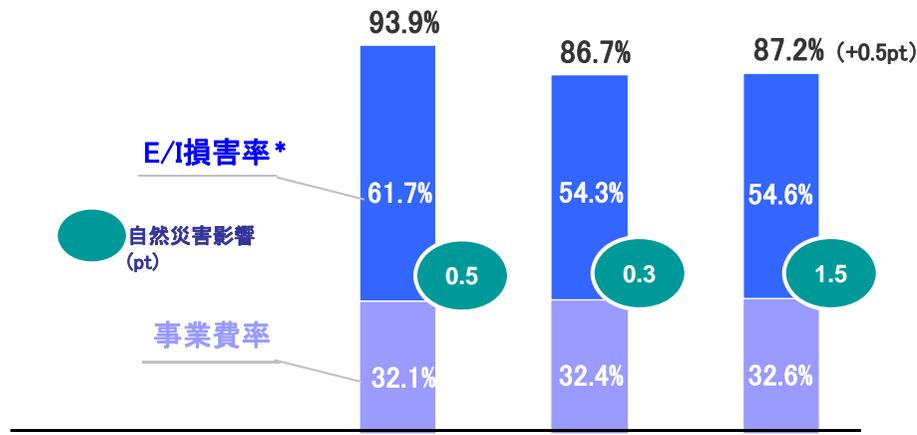
— 資産運用等損益(詳細はP.7参照)

海外子会社からの配当金収入の減少を主因として▲137億円減益の709億円

— 四半期純利益

上記の結果、四半期純利益は▲360億円減益の690億円

■ コンバインド・レシオ(民保E/Iベース)



単位: 億円

	2013年度 第1四半期 実績	2014年度 第1四半期 実績	2015年度 第1四半期 実績	前年増減
正味収入保険料	4,305	4,426	4,654	228
発生保険金*	2,489	2,252	2,394	142
事業費	1,383	1,433	1,517	83
内: 社費	557	553	588	34
内: 代理店手数料	825	879	928	48

(参考)

民保W/Pコンバインド・レシオ*	90.9%	92.9%	84.4%	▲ 8.6pt
民保W/P損害率*	58.8%	60.5%	51.8%	▲ 8.8pt

* 損害調査費を含む

－ E/I損害率

- E/I損害率は以下を主因として前年同期比0.3ポイント上昇の54.6%となった
 - 主に海外での自然災害に係る発生保険金の増加
 - 円安に伴う外貨建支払備金の積増負担の増加

－ 事業費率

- 以下を主因として前年同期比0.2ポイント上昇の32.6%となった
 - 正味収入保険料の増加
 - 業績賞与負担の増加と成長や経営基盤強化に向けた新規投資の影響

■ 種目別正味収入保険料 (億円)

	2014年度 第1四半期 実績	2015年度 第1四半期 実績	前年増減	
			前年増減	前年増減率
火災	590	655	64	10.9%
海上	150	161	11	7.9%
傷害	557	579	21	3.8%
自動車	2,460	2,587	126	5.2%
自賠責	633	657	24	3.9%
その他	670	675	4	0.7%
合計	5,062	5,316	253	5.0%
民保合計	4,426	4,654	228	5.2%

－ 主な増減要因

- 火災:住宅着工件数増加に伴う家計分野の増収を主因として増収
- 海上:円安効果を主因として増収
- 傷害:全国団体制度の業務災害向け傷害保険における増収を主因として増収
- 自動車:これまでの商品・料率改定効果や件数増加を主因として増収

■ 種目別E/I損害率

	2014年度 第1四半期 実績	2015年度 第1四半期 実績	前年増減
			前年増減
火災	35.2%	44.1%	8.9pt
海上	57.2%	56.6%	▲ 0.6pt
傷害	56.6%	55.9%	▲ 0.7pt
自動車	58.3%	56.6%	▲ 1.7pt
その他	54.2%	55.5%	1.3pt
民保合計	54.3%	54.6%	0.3pt

－ 主な増減要因

- 火災:主に海外での自然災害発生保険金の増加を主因として上昇
- 自動車:料率改定に伴う増収を主因として改善
- その他:円安に伴う外貨建支払備金の積増負担の増加を主因として上昇

国内損保事業④：資産運用関連(TMNF)

■ TMNF資産運用等損益(億円)

	2014年度 第1四半期 実績	2015年度 第1四半期 実績	前年増減
資産運用等損益	846	709	▲ 137
資産運用損益	889	709	▲ 180
ネット利息及び配当金収入	686	455	▲ 230
利息及び配当金収入	811	578	▲ 233
内国株式配当金	280	316	35
外国株式配当金	385	101	▲ 283
内国債券インカム	74	71	▲ 3
外国債券インカム	9	14	4
内国その他インカム*1	0	0	▲ 0
外国その他インカム*2	27	42	14
積立保険料等運用益振替	▲ 125	▲ 122	2
売却損益等計(キャピタル)	203	253	50
有価証券売却損益	206	243	37
有価証券評価損	▲ 0	▲ 4	▲ 4
内国株式評価損	▲ 0	▲ 3	▲ 3
金融派生商品損益	▲ 6	25	31
その他運用収益・費用	1	▲ 27	▲ 29
その他(為替換算損益等)	1	17	15
その他経常収益・費用等	▲ 42	▲ 0	42

* 1. 内国証券のうち内国株式及び内国債券以外からのインカム

* 2. 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

■ 政策株式売却額(億円)

	2014年度 第1四半期 実績	2015年度 第1四半期 実績	前年増減
政策株式売却額	260	340	80

— TMNFの資産運用等損益は、前年同期比▲137億円減少の709億円となった

- ネット利息配当金収入
以下を主因として前年同期比▲230億円減少の455億円となった
 - ↘ 外国株式配当金：
 - ✓ 海外子会社からの配当金収入の減少(配当の期ズレを含む)
 - ↗ 内国株式配当金：
 - ✓ 国内子会社および政策株式からの配当金収入の増加

- キャピタル損益
以下を主因として前年同期比50億円増加の253億円となった
 - ↗ 有価証券売却損益：
 - ✓ 政策株式売却益の増加
 - ↗ 金融派生商品損益：
 - ✓ 主にヘッジ目的で実施しているデリバティブ契約の時価変動によるもの

— 政策株式売却額は、前年同期比80億円増加の340億円となり、それに伴う売却益は220億円となった

国内損保事業⑤：2015年度 第1四半期実績(NF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 主要勘定科目の増減要因(億円)

(単位:億円)

	2014年度 第1四半期 実績	2015年度 第1四半期 実績	前年増減
保険引受利益	48	42	▲ 6
(保険引受利益: 除く異常危険準備金積増/積減)	41	57	15
正味収入保険料(民保)	306	309	3
既経過保険料(民保)	295	300	4
発生保険金(民保)*	▲ 160	▲ 162	▲ 2
自然災害	-	▲ 0	▲ 0
上記以外	▲ 160	▲ 162	▲ 1
事業費(民保)	▲ 102	▲ 105	▲ 3
異常危険準備金積増/積減	6	▲ 15	▲ 21
火災	19	▲ 1	▲ 21
自動車	▲ 10	▲ 10	▲ 0
資産運用等損益	6	4	▲ 1
資産運用損益	7	5	▲ 2
利息及び配当金収入	10	11	0
有価証券売却損益	0	1	0
金融派生商品損益	1	▲ 2	▲ 4
経常利益	53	43	▲ 9
特別損益	▲ 0	1	1
四半期純利益	36	31	▲ 4
損害率(民保E/I)*	54.3%	54.1%	▲ 0.1pt
事業費率(民保)	33.3%	34.0%	0.7pt
E/Iコンバインド・レシオ(民保)*	87.6%	88.1%	0.5pt

* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

一 保険引受利益

以下を主因として前年同期比▲6億円減益の42億円

- 正味収入保険料(民保):
 - ➡ 火災保険が減収した一方、自動車保険における契約増加や前年度の料率改定効果を主因として増収
- 発生保険金(民保):
 - ➡ 自動車保険での発生保険金の増加
- 異常危険準備金:
 - ➡ 2014年2月の暴風雪に係る保険金支払に伴う取崩の反動

一 資産運用等損益

円安に伴う金融派生商品損益の悪化を主因として、前年同期比▲1億円減益の4億円

一 四半期純利益

上記の結果、四半期純利益は前年同期比▲4億円減益の31億円

■ 年換算保険料(億円)

	2014年度 第1四半期 実績*	2015年度 第1四半期 実績	前年増減
新契約年換算保険料	248	291	42
保有契約年換算保険料	7,594	7,651	57

* ALとFLの合算ベースとなります

■ 財務会計各種指標(億円)

	2014年度 第1四半期 実績*	2015年度 第1四半期 実績	前年増減
経常収益	2,779	3,294	514
保険料等収入	1,650	1,883	233
四半期純利益	32	31	▲1
基礎利益	69	60	▲8

* ALとFLの合算ベースとなります

— 新契約年換算保険料

- 第一分野、第三分野が好調に推移したことに加え、個人年金の販売が増加したことにより、前年同期比17.2%の増収となった

— 保有契約年換算保険料

- 良好な市況の下、変額年金の解約や目標到達による一括支払いが増加したことにより、前年同期末対比0.8%の増収にとどまった
- 上記変額年金の影響を除いたベースでは、前年同期末対比14.4%の増収と好調を維持

— 四半期純利益

- 新契約の増加等により保険料等収入は増加したものの、新契約に係る費用負担の増加等により、前年と同水準の31億円となった

— 基礎利益

- 新契約に係る費用負担の増加等により、前年同期比▲8億円減益の60億円となった

海外保険事業①：2015年度 第1四半期実績(正味収入保険料)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 事業ドメイン別業績(億円)

	2014年度 第1四半期 実績 ²	2015年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き) ³
	適用為替レート (ドル/円)	14年3月末			
	102.9円	120.1円			
北米	1,375	1,662	287	21%	4%
欧州 (含む中東)	385	397	12	3%	1%
中南米	296	289	▲6	▲2%	17%
アジア	259	293	33	13%	2%
再保険	532	629	97	18%	5%
損保計 ¹	2,848	3,273	425	15%	5%
生保	244	213	▲30	▲12%	▲18%
合計	3,092	3,487	395	13%	3%

*1: 上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。

*2: 上表の2014年度第1四半期の「欧州」、「損保計」、「合計」の実績値については、前年の「2014年度第1四半期決算概要」資料において誤りがあり、同実績値より各々28億円下方修正しています。当該誤りの影響は第1四半期のみであり、また財務会計数値には影響ありません。

*3: 円換算時の為替の影響を控除。

— 各事業における成長施策の進展に加え、円安進行の影響等により、正味収入保険料は前年同期比13%の増収

北米

- フィラデルフィア、デルファイにおける更新契約の料率引き上げや新規契約の増加を主因として増収

欧州

- マーケットのソフト化の影響を受けた一方、Tokio Marine Kilnにおけるビジネスの拡大により成長を維持

中南米

- 現地通貨ベースではブラジルの自動車保険の販売好調により増収したものの、為替の影響により減収

アジア

- タイにおける新車販売低迷の影響の一方で、インド・中国での自動車保険の販売増等により増収

再保険

- マーケットのソフト化の影響を受けた一方、自然災害以外の分野の引受拡大を主因として増収

生保

- シンガポールにおける一部商品の売り止めを主因として減収

海外保険事業②：2015年度 第1四半期実績(事業別利益)

■ 事業ドメイン別業績(億円)

適用為替レート (ドル/円)	2014年度 第1四半期 実績 ²	2015年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き) ^{*3}
	14年3月末	15年3月末			
	102.9円	120.1円			
北米	118	222	103	87%	60%
欧州 (含む中東)	64	38	▲26	▲41%	▲43%
中南米	15	15	0	4%	23%
アジア	41	51	10	25%	8%
再保険	38	27	▲11	▲30%	▲39%
損保計 ¹	279	360	80	29%	15%
生保	9	17	8	87%	74%
合計(調整後)	285	375	89	31%	18%

*1: 上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。

*2: 上表の2014年度第1四半期の「欧州」、「損保計」、「合計」の実績値については、前年の「2014年度第1四半期決算概要」資料において誤りがあり、同実績値より各々4億円下方修正しています。当該誤りの影響は第1四半期のみであり、また財務会計数値には影響ありません。

*3: 円換算時の為替の影響を控除。

— 各種成長施策の進展に加え、前年同期比で自然災害が減少したことや円安進行の影響等により前年同期比89億円の増益

北米

- フィラデルフィアにおいて引受拡大や自然災害の減少等により増益、デルファイにおいても資産運用益の増加等により増益

欧州

- 前年の一時的な税負担軽減の反動に加え、大口事故の影響等により減益

中南米

- 現地通貨ベースでは金利上昇等による資産運用益の増加を主因として増益となったものの、為替の影響により前年同期比で概ね横ばい

アジア

- 円安進行の影響等により増益

再保険

- 前年のリザーブ取崩しの反動や米ドル高・豪ドル安に伴う為替換算損等により減益

生保

- シンガポール等における株価上昇に伴う含み益の増加を主因に増益

海外保険事業③：2015年度 第1四半期実績 (PHLY / Delphi)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



TOKIO MARINE

■ 正味収入保険料(億円)

	2014年度 第1四半期 実績	2015年度 第1四半期 実績			(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*
	14年3月末 102.9円	15年3月末 120.1円	前年 増減	前年 増減率	
適用為替レート (ドル/円)					
フィラデルフィア	660	806	146	22%	5%
デルファイ	576	663	87	15%	▲1%

* 円換算時の為替の影響を控除

■ 事業別利益 (億円)

	2014年度 第1四半期 実績	2015年度 第1四半期 実績			(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*
	14年3月末 102.9円	15年3月末 120.1円	前年 増減	前年 増減率	
適用為替レート (ドル/円)					
フィラデルフィア	46	95	48	106%	76%
デルファイ	69	108	39	56%	34%

* 円換算時の為替の影響を控除

■ 当四半期決算における修正純利益は、前年同期比 305億円増益の1,222億円

	2014年度 第1四半期 実績	2015年度 第1四半期 実績	(億円) 前年 増減
修正純利益	917	1,222	305

■ 組替表*1

(注) 符号は利益方向にプラス表示

	2014年度 第1四半期 実績	2015年度 第1四半期 実績	前年 増減
親会社株主に帰属する四半期純利益(連結)*2	884	894	10
異常危険準備金繰入額*3	+26	+240	214
危険準備金繰入額*3	+2	+3	1
価格変動準備金繰入額*3	+5	+6	1
ALM債券・金利スワップ取引に 関する売却・評価損益*4	▲9	▲11	▲2
固定資産に関する売却損益・評価損	0	+10	10
のれん・その他無形固定資産償却額	+70	+79	9
その他特別損益・評価性引当等	▲63	0	63
修正純利益	917	1,222	305

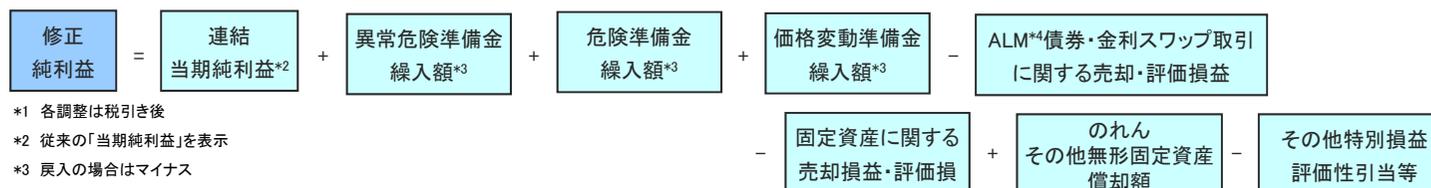
ー 前年同期からの増加要因

- 国内損保事業における保険引受利益の拡大
(異常危険準備金の影響は除く)
- TMNFでの資産運用等損益の増益
(海外子会社からの配当金は連結消去されるため除く)
- 海外事業における利益の拡大

ー 組替について前年同期との差異

- 異常危険準備金繰入額について、当年度の積増負担が増加し、214億円の修正純利益の増加要因となった。
- その他特別損益・評価性引当等について、前年度のTMNFにおける株式有税評価損の損金化の影響が剥落し、63億円の修正純利益の増加要因となった。

■ 定義



*1 各調整は税引き後

*2 従来の「当期純利益」を表示

*3 戻入の場合はマイナス

*4 ALM=資産・負債総合管理。ALM負債時価変動見合いとして除外

< ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社
経営企画部 広報IRグループ

E-mail: ir@tokiomarinehd.com

URL: <http://www.tokiomarinehd.com>

Tel: 03-3285-0350

To Be a Good Company



東京海上グループ